

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.61

<目次>

目次	1
平成 27 年 1 月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみた我が国の住宅 （「平成 25 年住宅・土地統計調査（確報集計）」の結果から）	3
結果のポイント解説	
労働力調査（平成 27 年（2015 年）1 月分）	5
消費者物価指数（全国）（平成 27 年（2015 年）1 月分）	6
家計調査（平成 27 年（2015 年）1 月分）	7
サービス産業動向調査（平成 26 年（2014 年）12 月分（速報））	8
人口推計 （平成 26 年（2014 年）9 月 1 日現在確定値及び平成 27 年（2015 年）2 月 1 日現在概算値）	9
住民基本台帳人口移動報告（平成 27 年（2015 年）1 月分）	10
個人企業経済調査（平成 26 年（2014 年）10～12 月期結果（確報））	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
統計におけるオープンデータの高度化 —データ利用機能の強化—	17
公表予定	19
利用案内	20

平成 27 年 3 月



総務省統計局

平成27年(2015年)1月の主要指標

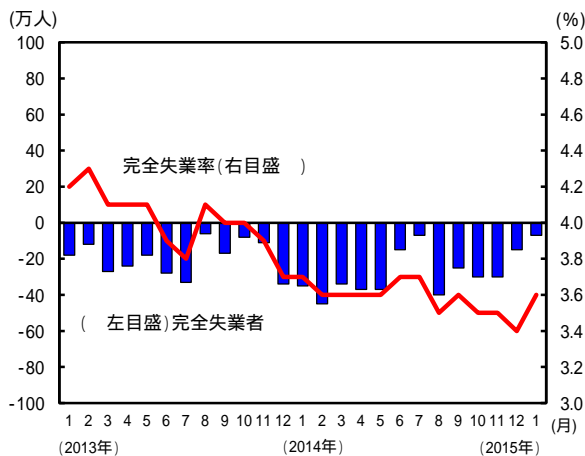
完全失業率(季節調整値)は3.6%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
 完全失業者は231万人。季節調整値でみると、前月に比べ7万人の増加
 就業者は6309万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ31万人の増加、非正規の職員・従業員は33万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ2.2%の上昇
 前月(2.5%)からの上昇幅縮小(0.3ポイント)は、原油価格の下落に伴う「ガソリン」(寄与度差 0.24)や「灯油」(寄与度差 0.08)の下落幅拡大が主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質5.1%の減少(10か月連続)
 雨の日が多かったことや一部地域の降雪の影響などにより、洋服を含む「被服及び履物」や外食を含む「食料」、パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」が減少したことに加え、前年の駆け込み需要の反動もあり、自動車購入を含む「自動車等関係費」やリフォームなどの「設備修繕・維持」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.3%の減少(5か月ぶり)

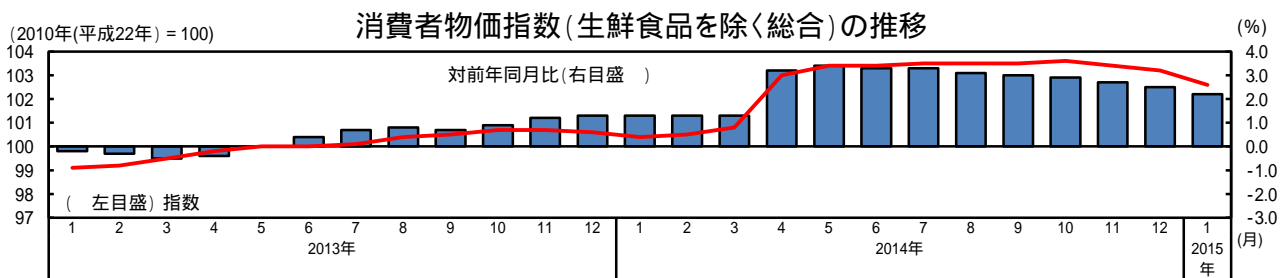
労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



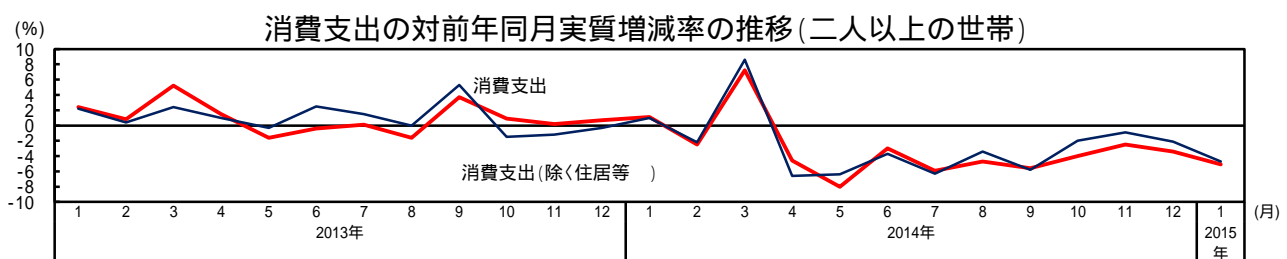
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、102.6(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ2.2%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、29万円と前年同月に比べ実質5.1%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

統計から見た我が国の住宅
 (「平成25年住宅・土地統計調査(確報集計)」の結果から)

平成25年住宅・土地統計調査(確報集計)については、平成27年2月26日をもって全47都道府県分の公表が完了しました。

本調査結果から、我が国の住宅の状況について集計しましたので、その概要を紹介します。

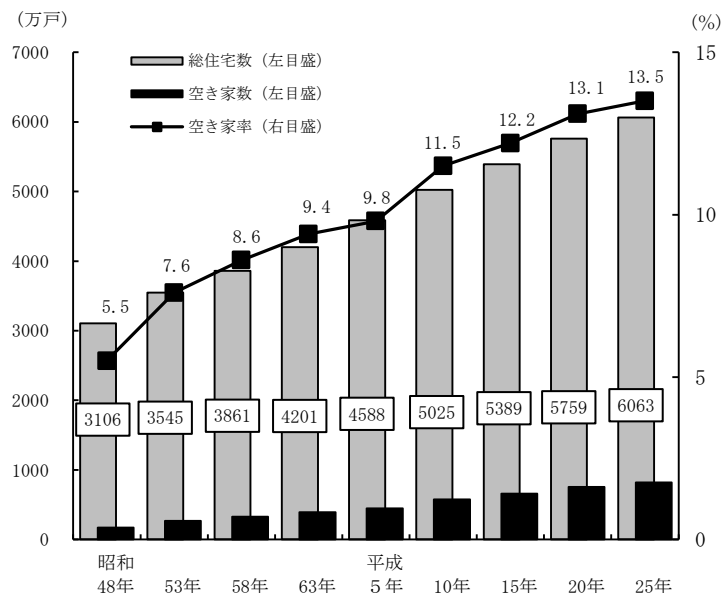
詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.86」

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/topics/topi86.htm>)を御覧ください。

1 空き家等の住宅に関する主な指標の集計結果について

- 平成25年10月1日現在における我が国の総住宅数は6063万戸で、5年前と比較すると5.3%の上昇
- 住宅のうち空き家についてみると、空き家数は820万戸で、空き家率(総住宅数に占める割合)は、13.5%と共に過去最高(図1)

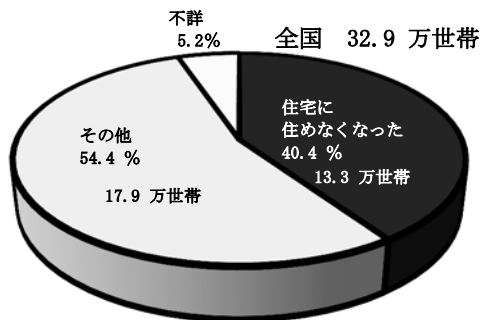
図1 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移-全国(昭和48年~平成25年)



2 東日本大震災が住宅及び世帯に及ぼした影響等について

- 全国で東日本大震災を理由として転居した普通世帯は32.9万世帯(図2-1)

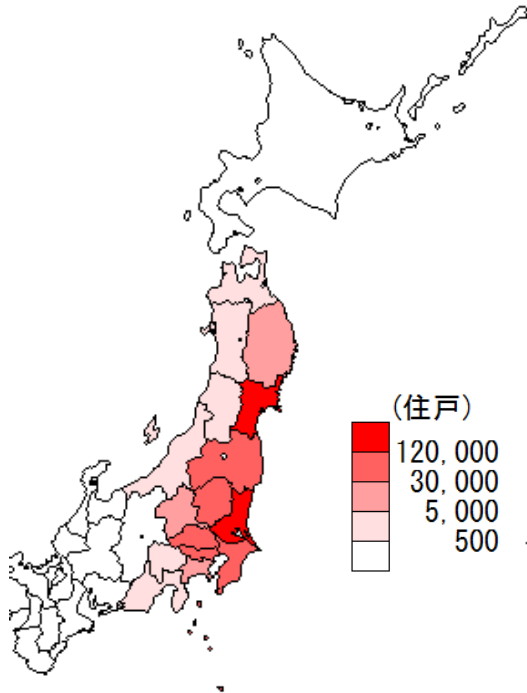
図2-1 家計を主に支える者の転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国(平成25年)



注:「その他」には、住宅が全壊したなどの直接的な理由ではなく、就学や仕事の関係、生活への全般的な不安感などの間接的な理由による転居が含まれている。

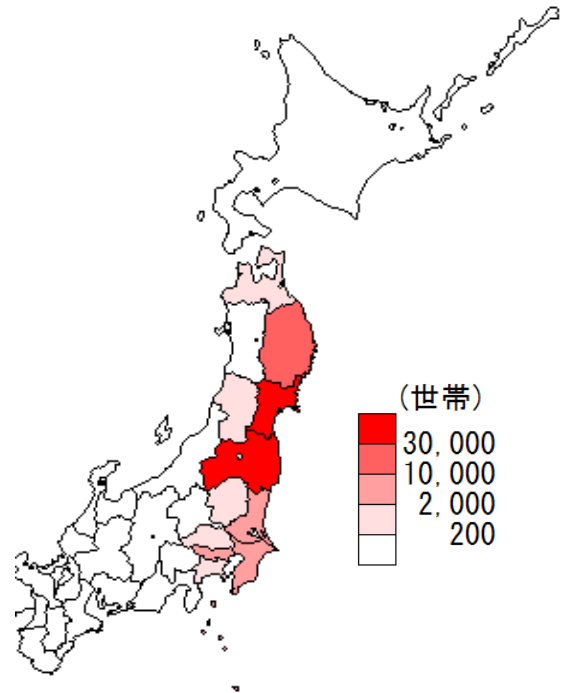
- 全国で東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数は 57.2 万戸
- 都道府県別にみると、茨城県が最も多く 13.1 万戸、次いで宮城県が 12.5 万戸、福島県が 8.7 万戸、千葉県が 6.3 万戸、東京都が 4.4 万戸など（図 2-2）

図 2-2 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数-都道府県(平成 25 年)



(参考)

図 2-3 東日本大震災により住宅に住めなくなった理由で転居した普通世帯数(従前の居住地)-都道府県(平成 25 年)



3 省エネルギー設備等の住宅への普及について

- 「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は 157 万戸で、普及率は5年前と比較すると 1.0%から 3.0%と3倍
- 住宅の所有の関係別にみると、持ち家では 148 万戸で持ち家全体の 4.6%である一方、借家では9万戸で借家全体の 0.5%と、借家への普及率は低い状況（表）

表 太陽光を利用した発電機器のある住宅数の推移-全国(平成 15 年~25 年)

(万戸)

調査年	総数	持ち家	借家
平成 15 年	28 (0.6%)	26 (0.9%)	2 (0.1%)
平成 20 年	52 (1.0%)	50 (1.6%)	3 (0.1%)
平成 25 年	157 (3.0%)	148 (4.6%)	9 (0.5%)

注：（ ）はそれぞれの住宅数に占める割合

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成27年(2015年)1月分 平成27年2月27日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6309万人と前年同月に比べ47万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」などが増加、「運輸業、郵便業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	489万人と、	2万人減少
製造業.....	1035万人と、	12万人増加
情報通信業.....	202万人と、	6万人増加
運輸業、郵便業.....	332万人と、	6万人減少
卸売業、小売業.....	1073万人と、	4万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	377万人と、	1万人減少
医療、福祉.....	746万人と、	1万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	420万人と、	4万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、231万人と前年同月に比べ7万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	24万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合.....	46万人と、	9万人減少
自発的な離職(自己都合).....	93万人と、	7万人増加
学卒未就職.....	9万人と、	前年と同数
収入を得る必要が生じたから.....	34万人と、	2万人減少
その他.....	22万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.6%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

- ・男性は、3.8%と前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は、3.3%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

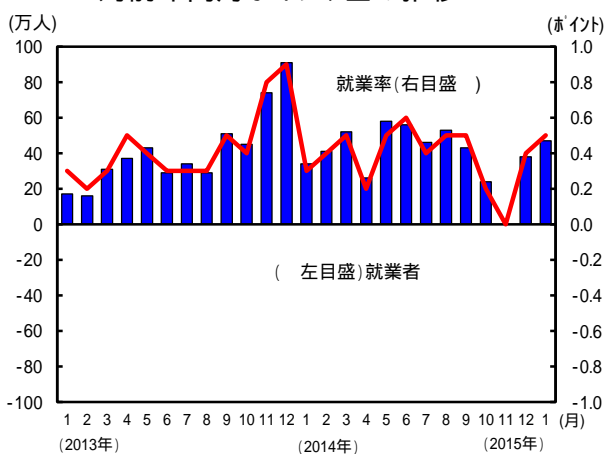
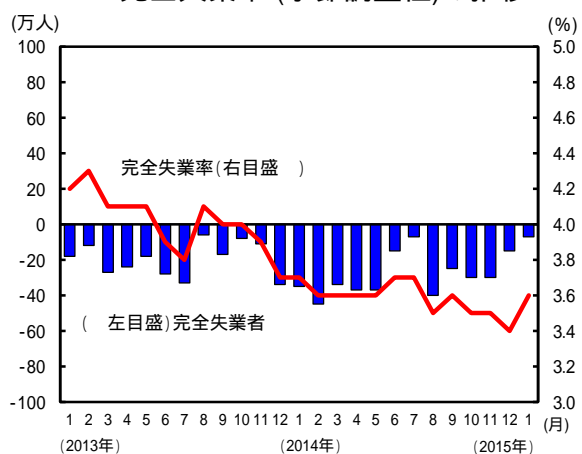


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

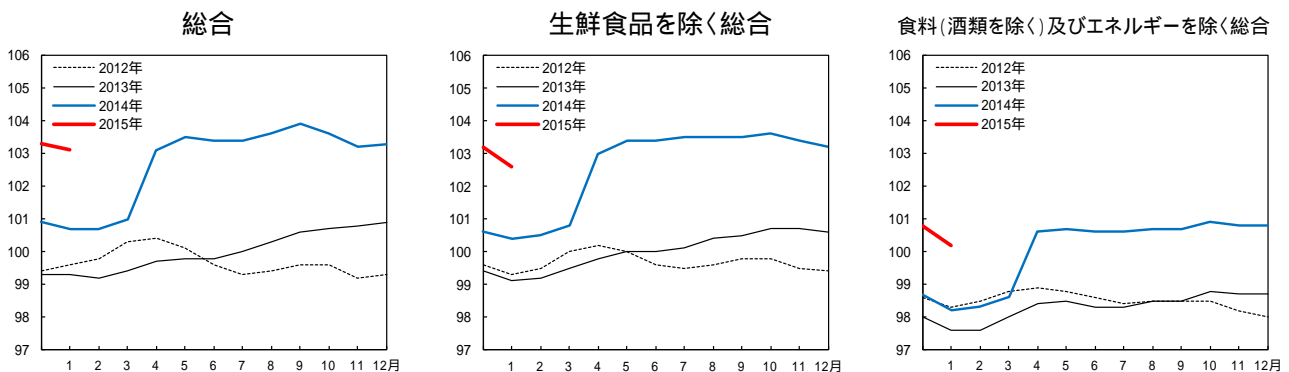
- 平成27年（2015年）1月分 平成27年2月27日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，12月 2.4% 1月 2.4%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，12月 2.5% 1月 2.2%と上昇幅が0.3ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，12月 2.1% 1月 2.1%と上昇幅は変わらず

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，光熱・水道，被服及び履物，諸雑費などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	外食 3.4%(0.18)	・・・ビール(外食) 3.2%(0.03) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.2%(0.19)	・・・宿泊料 6.2%(0.06) など
光熱・水道	電気代 6.9%(0.26)	
被服及び履物	衣料 3.5%(0.06)	・・・婦人コート 6.0%(0.01) など
諸雑費	身の回り用品 7.0%(0.05)	・・・ハンドバッグ(輸入品) 10.7%(0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費		
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料											
前年同月比(%)	(2.4)	(2.5)	(2.1)	(3.1)	(-0.6)	(3.9)	(0.2)	(4.7)	(3.4)	(3.2)	(1.5)	(2.0)	(2.2)	(3.7)	(2.2)
寄与度	2.4	2.2	2.1	4.2	5.7	3.9	0.2	3.9	2.5	3.9	1.7	0.4	2.2	3.4	2.2
寄与度差		(2.43)	(1.39)	(0.79)	(-0.03)	(0.82)	(0.04)	(0.38)	(0.11)	(0.13)	(0.06)	(0.30)	(0.07)	(0.40)	(0.13)
		2.13	1.37	1.07	0.24	0.83	0.05	0.32	0.08	0.15	0.07	0.06	0.07	0.36	0.14
		-0.30	-0.02	0.28	0.27	0.01	0.01	-0.06	-0.03	0.02	0.01	-0.23	0.00	-0.03	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成27年(2015年)1月分 平成27年2月27日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29万円で、前年同月に比べ実質5.1%の減少

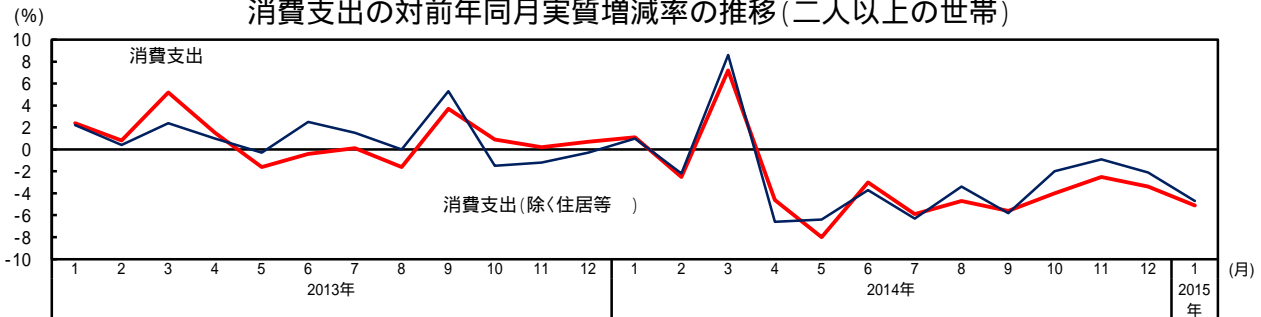
- ・ 雨の日が多かったことや一部地域の降雪の影響などにより、洋服を含む「被服及び履物」や外食を含む「食料」、パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」が減少したことに加え、前年の駆け込み需要の反動もあり、自動車購入を含む「自動車等関係費」やリフォームなどの「設備修繕・維持」などが減少
- ・ 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.3%の減少（5か月ぶり）

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	289,847	-2.4	-5.1	-		10か月連続の実質減少
食料	65,803	0.8	-3.3	-0.71	<減少> 外食,魚介類など	2か月連続の実質減少
住居	15,834	-6.6	-8.1	-0.46	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	30,941	2.6	-1.3	-0.12	<減少> 上下水道料,ガス代など	10か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,802	-6.5	-8.8	-0.28	<減少> 家庭用耐久財,家事サービスなど	10か月連続の実質減少
被服及び履物	12,881	-12.6	-15.9	-0.79	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	5か月連続の実質減少
保健医療	12,515	4.5	2.8	0.11	<増加> 保健医療用品・器具,保健医療サービス	4か月連続の実質増加
交通・通信	38,421	-5.6	-6.0	-0.82	<減少> 自動車等関係費,交通など	2か月連続の実質減少
教育	10,217	5.9	3.6	0.12	<増加> 授業料等	3か月連続の実質増加
教養娯楽	25,130	-8.3	-11.3	-1.05	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	10か月連続の実質減少
その他の消費支出	69,303	-2.1	(-4.8)	(-1.14)	<減少> 交際費,こづかいなど	15か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	244,302	-2.0	-4.7	-		10か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)：「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目0.4%の増加（2か月連続）。消費者物価指数の上昇により、実質では2.3%の減少

【結果のポイント解説】

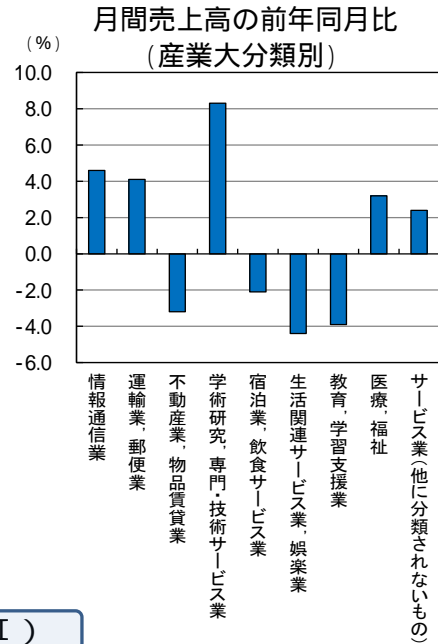
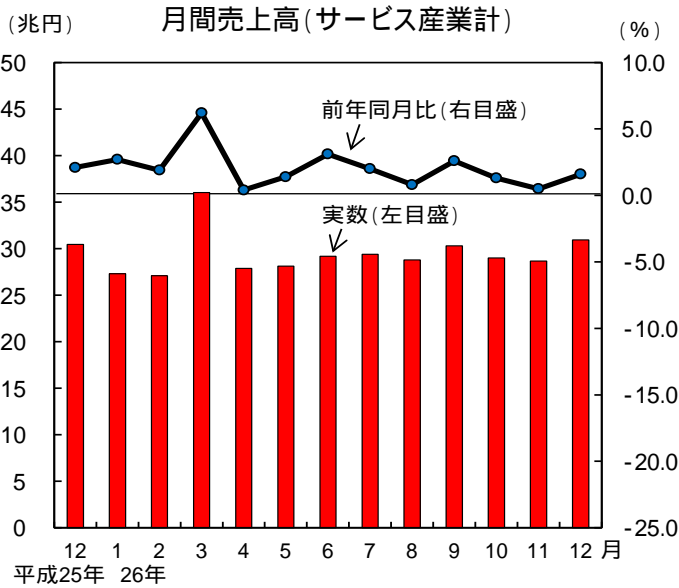
サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)12月分(速報) 平成27年2月27日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、30.9兆円。前年同月比1.6%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など5産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など4産業



前年同月と比べた需要の状況は、-0.8(需要状況DI)

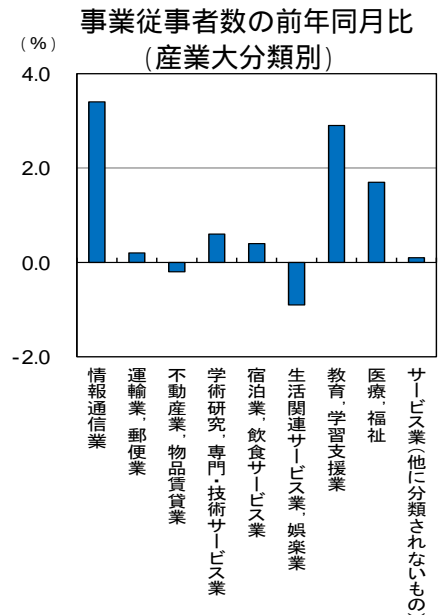
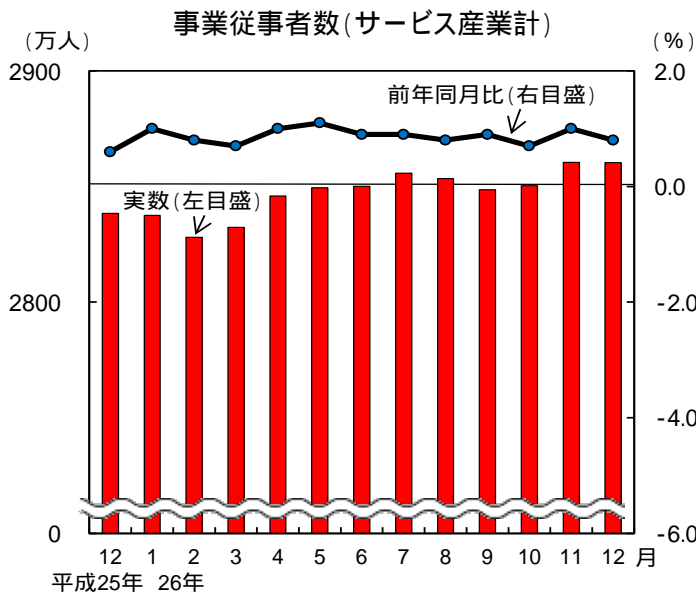
- ・ 「増加した」18.5%，「減少した」19.3%，
- ・ 「特段の変化はない」57.7%

* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2860万人。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「不動産業，物品賃貸業」



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成27年(2015年)2月20日公表 -

【平成27年2月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2697万人

<総人口> 1億2697万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成26年9月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2704万6千人。日本人人口は、1億2544万5千人

<総人口> 1億2704万6千人で、前年同月に比べ減少 21万6千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1624万人で、前年同月に比べ減少 16万2千人 (0.99%)

・15～64歳人口は 7790万3千人で、前年同月に比べ減少 115万2千人 (1.46%)

・65歳以上人口は 3290万4千人で、前年同月に比べ増加 109万8千人 (3.45%)

<日本人人口> 1億2544万5千人で、前年同月に比べ減少 27万1千人 (0.22%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成27年2月1日現在(概算値)			平成26年9月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12697	6175	6522	127,046	61,782	65,264	125,445	61,045	64,400
0～4歳	521	267	254	5,210	2,671	2,539	5,155	2,643	2,513
5～9	530	271	259	5,312	2,719	2,593	5,266	2,695	2,571
10～14	569	291	278	5,717	2,929	2,788	5,674	2,907	2,767
15～19	598	306	292	6,011	3,078	2,933	5,933	3,039	2,895
20～24	621	319	301	6,182	3,180	3,001	5,991	3,077	2,914
25～29	661	338	323	6,690	3,419	3,271	6,484	3,314	3,170
30～34	740	376	365	7,476	3,794	3,683	7,292	3,710	3,583
35～39	856	434	422	8,699	4,409	4,290	8,544	4,344	4,200
40～44	981	497	485	9,774	4,946	4,828	9,627	4,888	4,739
45～49	865	435	430	8,595	4,323	4,273	8,466	4,272	4,193
50～54	784	393	391	7,774	3,893	3,881	7,672	3,851	3,821
55～59	759	377	382	7,664	3,806	3,858	7,590	3,775	3,816
60～64	878	431	447	9,038	4,434	4,604	8,979	4,407	4,572
65～69	940	453	486	9,103	4,388	4,715	9,057	4,366	4,691
70～74	786	366	421	7,915	3,684	4,232	7,881	3,668	4,213
75～79	630	279	352	6,263	2,764	3,498	6,238	2,754	3,484
80～84	491	196	295	4,859	1,938	2,920	4,844	1,933	2,911
85～89	310	105	205	3,054	1,026	2,028	3,046	1,023	2,023
90～94	134	33	101	1,297	310	987	1,294	309	985
95～99	37	7	30	353	63	290	352	63	289
100歳以上	6	1	5	60	8	52	60	8	52
(再掲)									
0～14歳	1619	830	790	16,240	8,319	7,920	16,096	8,245	7,851
15～64	7743	3906	3837	77,903	39,281	38,622	76,578	38,677	37,902
65歳以上	3334	1439	1895	32,904	14,181	18,722	32,771	14,124	18,647
75歳以上	1608	620	988	15,885	6,109	9,775	15,834	6,090	9,744
85歳以上	487	145	342	4,764	1,407	3,357	4,752	1,403	3,349
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.4	12.1	12.8	13.5	12.1	12.8	13.5	12.2
15～64	61.0	63.3	58.8	61.3	63.6	59.2	61.0	63.4	58.9
65歳以上	26.3	23.3	29.1	25.9	23.0	28.7	26.1	23.1	29.0
75歳以上	12.7	10.0	15.2	12.5	9.9	15.0	12.6	10.0	15.1
85歳以上	3.8	2.3	5.2	3.7	2.3	5.1	3.8	2.3	5.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

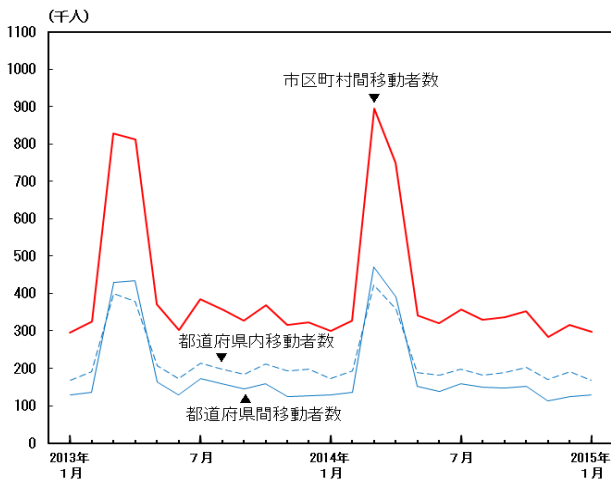
— 平成27年(2015年)1月分 平成27年2月26日公表 —

【移動者数】

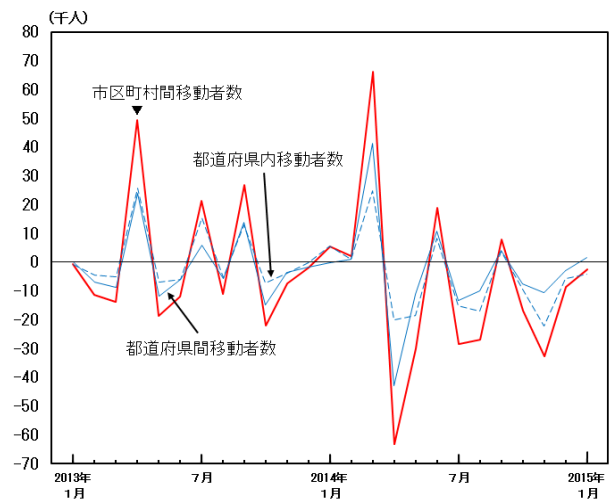
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、31万9754人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万7425人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、31万9754人で前年同月に比 303人(0.1%)の減少
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、13万9953人で前年同月に比べ 3045人(2.2%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、17万9801人で前年同月に比べ 3348人(1.8%)の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万7425人で前年同月に比べ 2624人(0.9%)の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万9241人で前年同月に比べ 1479人(1.2%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、16万8184人で前年同月に比べ 4103人(2.4%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

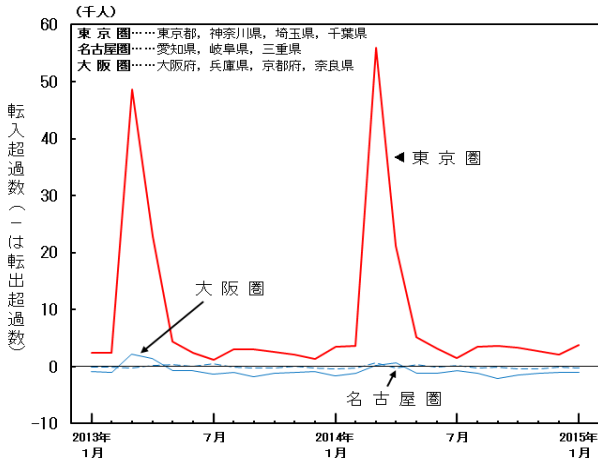


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

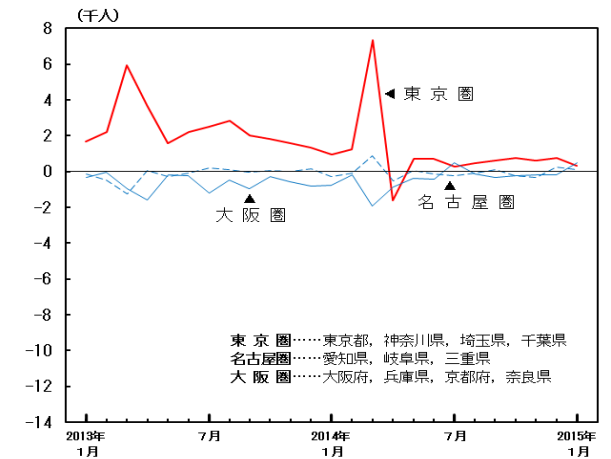


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年1月 (平成27年1月)	26,458	22,433	4,025	7,550	7,923	-373	11,453	12,692	-1,239
	2014年1月 (平成26年1月)	25,754	21,996	3,758	7,312	7,676	-364	10,852	12,510	-1,658
日本人 移動者	2015年1月 (平成27年1月)	24,800	21,052	3,748	6,803	7,077	-274	10,847	11,907	-1,060
	2014年1月 (平成26年1月)	24,286	20,843	3,443	6,516	6,896	-380	10,336	11,891	-1,555

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

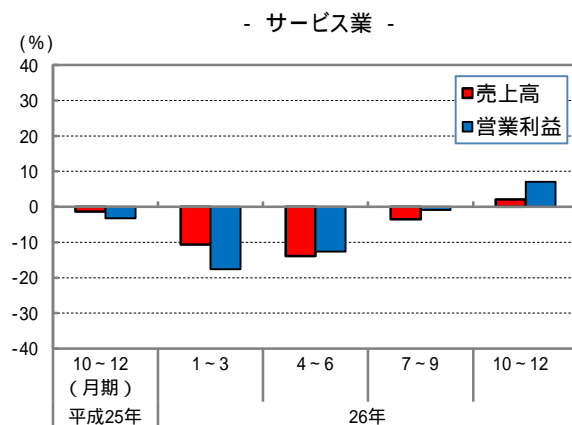
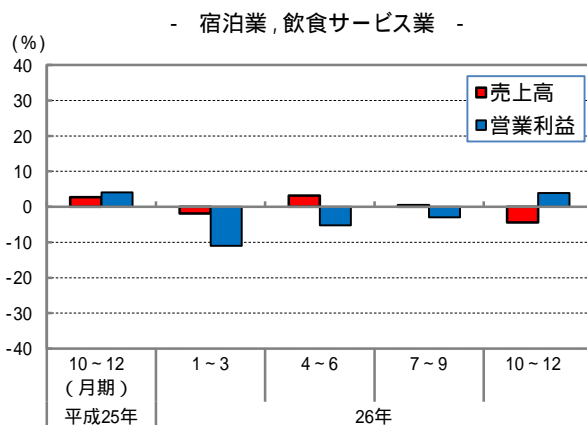
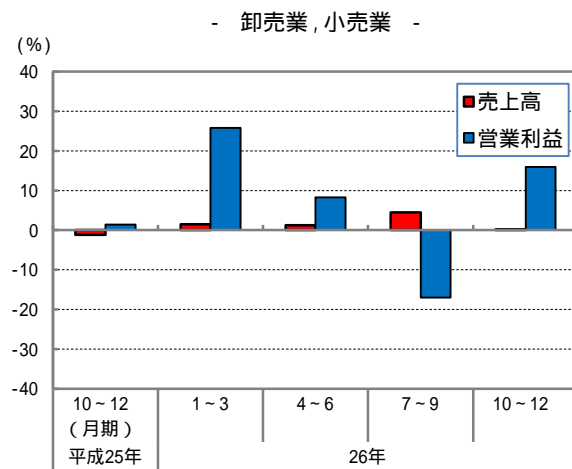
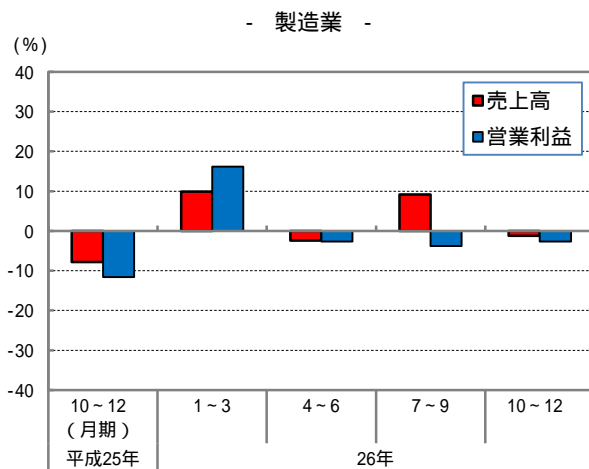
- 平成26年(2014年)10~12月期結果(確報) 平成27年2月20日公表 -

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「卸売業,小売業」は4期連続,「サービス業」は5期ぶりで前年同期に比べ増加
 「製造業」は2期ぶりに前年同期に比べ減少
 営業利益は,「卸売業,小売業」は2期ぶりに前年同期に比べ増加
 「サービス業」は5期ぶりに前年同期に比べ増加
 「製造業」は3期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は,244万4千円で,前年同期に比べ,-1.2%と2期ぶりに減少
 営業利益は,65万8千円で,前年同期に比べ,-2.7%と3期連続で減少
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は,438万4千円で,前年同期に比べ,+0.2%と4期連続で増加
 営業利益は51万1千円で前年同期に比べ,+15.9%と2期ぶりに増加
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は,215万円で,前年同期に比べ,-4.4%と3期ぶりに減少
 営業利益は,42万2千円で,前年同期に比べ,+3.9%と4期ぶりに増加
- ・ 「サービス業」の売上高は,130万1千円で,前年同期に比べ,+2.1%と5期ぶりに増加
 営業利益は,48万円で,前年同期に比べ,+7.1%と5期ぶりに増加

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
											(万人)
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1	
平成25年	1月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6	
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0	
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4	
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5	
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3	
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3	
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5	
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5	
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8	
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7	
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7	
平成26年	1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6	
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6	
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7	
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6	
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6	
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7	
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7	
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9	
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8	
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8	
平成27年	1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
平成 16年		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
27年	1月	10	40	-29	-17	-	2.7	2.6	3.3	1.8	
平成26年	1月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
2	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7	
3	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8	
4	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7	
5	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3	
6	21	58	-37	-26	-0.6	0.0	3.7	3.4	4.4	2.2	
7	41	56	-15	-47	-0.2	0.1	3.6	3.3	4.4	2.3	
8	38	46	-7	-43	-0.1	0.0	3.4	3.3	4.1	2.3	
9	14	53	-40	-20	-0.6	-0.2	3.3	3.1	4.0	2.3	
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3	
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2	
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1	
平成27年	1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
		39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1

(注1) <>内の数値は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)						(円)			(平成22年 = 100)		
平成 15 年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2	
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7	
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3	
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5	
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6	
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (円)				対前年比(%)
平成 16 年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4				-3.5	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(円)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4	
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9	
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0	
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2	
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8	
12	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2	
平成27年 1 月	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定にくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	p 29,386,274	p 3,732,931	p 2,280,065	p 5,124,417	p 2,977,338	p 3,854,252
平成24年	12月	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	p 28,987,745	p 3,891,533	p 2,270,006	p 5,308,761	p 3,004,617	p 3,845,799
	11	p 28,662,612	p 3,688,807	p 2,306,299	p 5,088,851	p 2,984,252	p 3,815,891
	12	p 30,933,481	p 3,831,574	p 2,446,554	p 5,545,990	p 3,085,885	p 3,864,985
対前年比(%)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	p 2.1	p 1.6	p 0.7	p 2.9	p 2.1	p -1.7
対前年同月比(%)							
平成25年	12月	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年	1月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
	2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6
	3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
	4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3
	5	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
	6	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
	7	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1
	8	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7
	9	2.6	3.4	1.3	3.6	4.5	-2.8
	10	p 1.3	p 2.4	p 1.6	p 2.5	p 1.5	p -1.4
	11	p 0.5	p -0.3	p 1.8	p 0.0	p 0.7	p 0.8
	12	p 1.6	p 3.2	p -2.1	p 4.1	p 2.4	p -4.4

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告						
	推計人口(確定値) ^{注11}					移動者 (外国人含む) ^{注12}		日本人移動者				
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上					東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)							
平成 14 年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	-	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591	
平成25年	1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	-	294,759	127,958	2,484	-115	-794
	2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	-	326,280	135,160	2,386	-122	-947
	3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	-	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
	4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
	5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
	6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
	7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
	8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
	9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
	10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
	11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
	12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年	1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
	2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
	3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
	4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
	5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
	6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
	7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
	8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
	9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
	10						380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
	11						304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
	12						336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年	1月						319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
		対前年差(千人)				対前年差(人)						
平成 15 年		208	-197	-302	683	153	-	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24		-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	20,663	4,400	-1,493	-3,232
25		-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)				対前年同月差(人)						
平成26年	1月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	-	5,290	-196	959	-265	-761
	2	-225	-158	-1,173	1,106	-227	-	2,042	936	1,249	-92	-202
	3	-201	-162	-1,131	1,093	-249	-	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
	4	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
	5	-212	-166	-1,129	1,083	-259	-	-30,099	-11,388	714	67	-384
	6	-213	-167	-1,133	1,087	-258	-	18,866	10,581	708	-141	-429
	7	-207	-161	-1,134	1,088	-258	-	-28,538	-13,428	292	-232	504
	8	-213	-160	-1,147	1,094	-258	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
	9	-216	-162	-1,152	1,098	-271	11,344	7,676	4,024	615	122	-333
	10						-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
	11						-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209
	12						-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
平成27年	1月						-303	-2,624	1,479	305	106	495

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注12) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から
 26年7月結果についても, 遡及して公表した。
 平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注13, 14}			家計調査 ^{注15}	個人企業経済調査 ^{注16}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481				
平成24年								
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1

(注13) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注14) 平成24年1~3月期から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注15) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注16) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

統計におけるオープンデータの高度化

— データ利用機能の強化 —

総務省統計局統計情報システム課長 奥田 直彦

- API機能を利用するための開発支援サイトの拡充
- 統計GISへの新機能（jSTAT MAP）の追加
- jSTAT MAPのタブレット版「マップDe統計」の提供開始
- 「アプリDe統計」のiOS版の提供開始

■政府統計におけるオープンデータの高度化

政府は、経済の活性化や行政の透明性向上などを目的に、公共データを民間開放するオープンデータの取組を進めています。政府統計の分野は、この取組に先駆け、従来、統計表の電子データ（以下「統計データ」という。）をWebサイトから一般に広く提供するという形を進めてまいりました。また、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（以下「e-Stat」という。）を構築し、各府省の作成する統計データを一元的に提供して統計データを探しやすいとするなどの取組も進めてまいりました。

総務省統計局及び独立行政法人統計センターは、オープンデータ推進のトップランナーとしてこの取組を先導し、オープンデータの高度化を図るべく、e-StatにおけるAPIを用いた統計データの提供機能（以下「API機能」という。）の追加と統計GISの機能強化に取り組んできました。

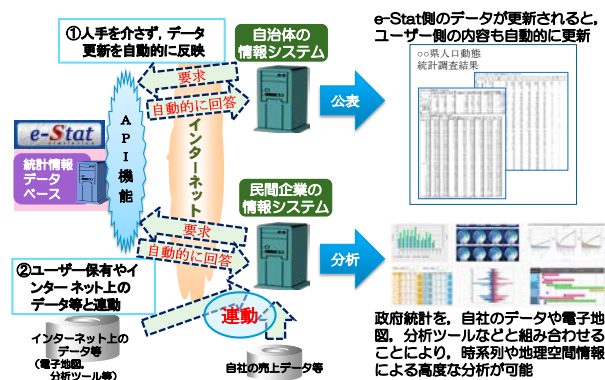
今般、統計GISの機能強化が完了することによって、API機能及び統計GISという、統計分野でのオープンデータの高度化に欠かせない2つの機能がフルに使えるようになりましたので、これを機会に、それぞれの機能について紹介させていただきます。

■API（Application Programming Interface）機能

平成26年10月31日から、e-Stat上で57統計約7万4千表分の統計データについてAPI機能を用いた提供を開始しました。この機能により、利用者側システムからの求めに応じて多種多量の統計データを自動的に提供します。この時、e-Stat側から提供する統計データは、システムが自動処理できるXML形式なので、利用者の保有データと組み合わせた分析処理が自動的にできるようになります。また、e-Stat側のデータ更新に合わせてデータを自動更新させることもできるようになります。このため、手作業による処理と比較して格段の省力化を実現できます。（図1）

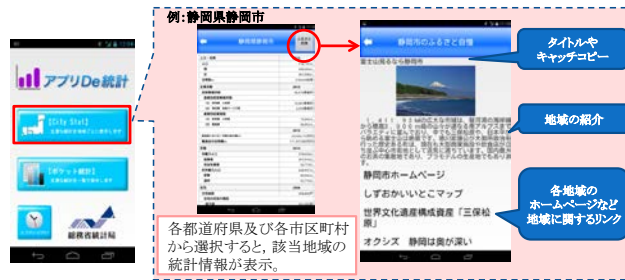
また、平成27年1月30日からは、本機能の利用者の利便性向上のため、開発支援サイトに①開発ガイド、②開発サンプル、③FAQを追加するとともに、④e-Statから提供している統計データのデータカタログ（EXCEL等を含む約100万件の統計データ全ての一覧情報）を取得できるように機能追加しました。是非御利用ください。

図1 API機能の概要



さらに、このAPI機能を活用して、スマートフォンやタブレット端末上で身近な政府統計データを提供するアプリケーション「アプリDe統計」のAndroid版に続き、平成27年1月30日からはiOS版も提供しています。GPSを利用して、自分がいる場所の市区町村の統計データをスマートフォン等に表示したり、市区町村の魅力や観光情報を「ふるさと自慢」（4県333市区町村）として表示できるので、地域振興やビジネスの活性化、新規事業の開発促進など様々な分野に貢献できるものと考えております。（図2）

図2 アプリDe統計

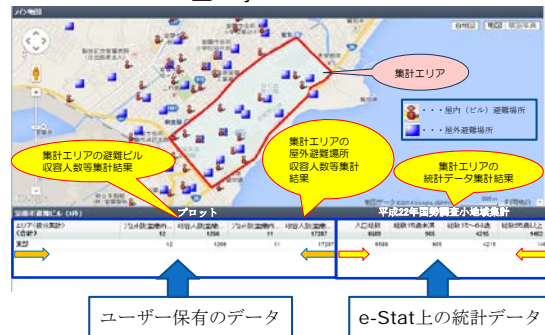


■統計GIS (Geographic Information System) の機能強化

e-Statでは、従来、「地図で見る統計」と題して、利用者が地図上で任意に設定した範囲内の統計データを表示させることのできる統計GISの機能を提供しています。

平成27年1月20日から、この統計GISに、地図上で小地域を分析する機能(jSTAT MAP)を追加しました。この新しい機能は、地図上の任意のエリアについて、e-Statから提供する町丁・字等の小地域の単位で集計した人口等のデータと利用者の保有データとを組み合わせ、集計、表示し、地図上に視覚的に表現することや、そのエリアの統計レポートを作成することなどができます。(図3)

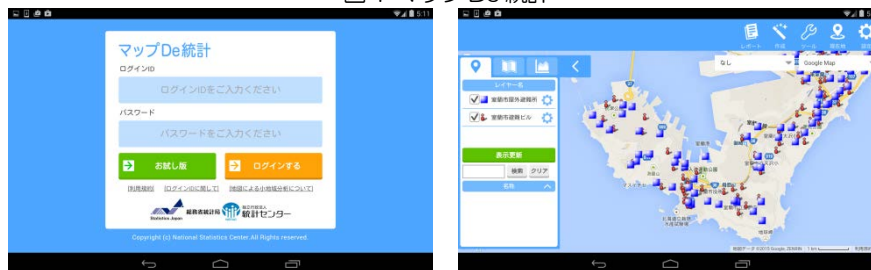
図3 jSTAT MAP



このjSTAT MAPを、ビジネスでの外出先等で手軽にタブレット端末から利用できるアプリケーション「マップDe統計」(Android版及びiOS版)も提供しています。(図4)

jSTAT MAPは、これまでよりも小さい地域でのデータ集計やエリア内の地理的環境と合わせた視覚的表示が可能なので、特定地域の防災、施設整備、市場分析等についての詳細な計画立案の一助になると期待されます。また、利用者登録不要のお試し版も提供しているので、是非御利用ください。

図4 マップDe統計



■今後の取組

今後も、API機能及び統計GISの機能については、利用者の意見を基に、更に利便性を向上させていきます。また、より使いやすいデータ形式で統計データを提供する、オープンデータの先進化(いわゆる「5スター形式」※での提供も含めて)についても取り組み、オープンデータの利用拡大に努めてまいります。さらに、「統計Today No.69」(<http://www.stat.go.jp/info/today/O69.htm>)で紹介させていただいた取組「オンデマンドによる統計作成機能・方策の研究」についても対応を図ってまいります。

これらにより、地域振興やビジネスの活性化など様々な分野に更に貢献してまいります。

※「5スター形式」とは、オープンデータの5段階の実施レベルのうち最上位の5スターのデータに求められるデータの形式のこと。システムがデータを自動識別・処理し、関係するデータの検索も行えるように、書誌的情報とリンク先の情報が付加され、構造化されており、LOD (Linked Open Data) 形式ともいう。

本文は「統計Today No.90」(平成27年2月27日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O90.htm> から転載しました。

公表予定(平成27年3月～5月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成27年 3月		
6日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年1月分(速報) 平成27年2月分
13日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年1月分 平成27年1月分(確報)
20日	人口推計 平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(大都市圏・都市圏・距離帯編)	平成26年10月1日現在確定値及び平成27年3月1日現在概算値 平成25年10月1日現在
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年2月分
27日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査) 平成24年経済センサス 活動調査に関する地域メッシュ統計	平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年2月分(中旬速報値)及び平成26年度平均(速報値) 平成27年2月分 平成27年3月分 平成27年1月分(速報)及び平成26年10月分(確報) 平成24年2月1日現在
4月		
3日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年2月分(速報) 平成27年3月分
10日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年2月分 平成27年2月分(確報)
20日	人口推計	平成26年11月1日現在確定値及び平成27年4月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年3月分及び平成26年詳細集計結果
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年2月分(速報)及び平成26年11月分(確報)
中旬	人口推計(全国:年齢各歳,男女別人口 都道府県:年齢5歳階級,男女別人口)	平成26年10月1日現在
5月		
1日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年3月分,平成27年1～3月期平均及び平成26年度平均 平成27年3月分 平成27年3月分及び平成26年度平均 平成27年4月分(中旬速報値) 平成27年3月分及び平成26年平均 平成27年4月分
8日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年3月分(速報),平成27年1～3月期平均(速報)及び平成26年度平均(速報)
12日	労働力調査(詳細集計)	平成27年1～3月期平均
15日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年4月分
19日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年1～3月期平均 平成27年3月分 平成27年1～3月期平均
20日	家計消費状況調査(ICT関連項目) 人口推計	平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成27年3月分(確報),平成27年1～3月期平均(確報)及び平成26年度平均(確報) 平成27年1～3月期平均 平成26年12月1日現在確定値及び平成27年5月1日現在概算値
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年4月分
29日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年4月分 平成27年4月分 平成27年4月分 平成27年5月分(中旬速報値) 平成27年4月分 平成27年5月分
中旬	個人企業経済調査(動向編)	平成27年3月分(速報)及び平成27年1～3月期(速報)
下旬	個人企業経済調査(動向編)	平成26年12月分(確報)及び平成26年10～12月期(確報) 平成27年1～3月期結果(速報) 平成27年1～3月期及び平成26年度結果(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

Data Science Online Course

Statistics Japan 総務省統計局 統計研修所

平成 27 年 3 月 17 日開講！

「社会人のためのデータサイエンス入門」

「データサイエンス」の概念、そしてそのスキルを有した人材が、
ビジネスのあらゆる現場で求められています。
統計学のプロフェッショナルが
わかりやすく解説するオンライン講座です。
あなたも入門してみませんか？

《受講料無料》

詳しい内容は、こちらを御覧ください。⇒ <http://gacco.org/stat-japan/>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 61 平成 27 年 3 月

平成 27 年 3 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp